

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。 各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
ジャパン・アクティブ・プラス



第20期（決算日：2026年8月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円			%	%	%	百万円
16期(2022年8月22日)	10,153	800		7.9	3,224.73	8.5	98.0	— 1,331
17期(2023年8月21日)	11,619	200		16.4	3,727.03	15.6	98.3	— 1,505
18期(2024年8月20日)	13,158	300		15.8	4,542.32	21.9	96.9	— 1,590
19期(2025年8月20日)	15,687	700		24.5	5,404.03	19.0	98.6	— 1,814
20期(2026年8月20日)	20,835	1,300		41.1	7,242.93	34.0	98.4	— 2,349

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配 当 込 み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2025年 8 月 20 日	円 15,687	% —	5,404.03	% —	% 98.6	% —
8 月 末	15,712	0.2	5,363.98	△ 0.7	98.5	—
9 月 末	16,090	2.6	5,523.68	2.2	98.0	—
10 月 末	17,106	9.0	5,865.99	8.5	98.2	—
11 月 末	17,662	12.6	5,949.55	10.1	97.7	—
12 月 末	17,446	11.2	6,010.98	11.2	98.3	—
2026年 1 月 末	18,399	17.3	6,288.77	16.4	98.6	—
2 月 末	20,705	32.0	6,947.17	28.6	98.4	—
3 月 末	18,576	18.4	6,229.53	15.3	97.5	—
4 月 末	20,244	29.0	6,638.55	22.8	97.8	—
5 月 末	22,169	41.3	7,052.48	30.5	97.8	—
6 月 末	22,422	42.9	7,126.60	31.9	98.3	—
7 月 末	21,680	38.2	7,142.20	32.2	98.4	—
(期 末) 2026年 8 月 20 日	22,135	41.1	7,242.93	34.0	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2025年8月21日～2026年8月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	15,687円
第20期末	20,835円
既払分配金	1,300円
騰落率	41.1%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ41.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市場全体の上昇を背景に2つのマザーファンド受益証券が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	37.4%	15.0%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	44.7%	84.8%

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年2月にかけては、政策金利の引き下げなどを受けて米国株式市場が上昇したことが支援材料となりました。加えて、外国為替市場で円安が進行したことや、新政権発足を巡る経済政策への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

3月上旬から期間の終わりにかけては、中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、高市政権による経済成長政策への期待や、AI（人工知能）の開発・普及に向けた世界的な投資拡大への期待などを背景に、一時的な調整を挟みながらも総じて堅調な推移となりました。

▶ 国内小型株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、AI関連投資の拡大が追い風となり上昇しました。

3月上旬から3月下旬にかけては、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を受けて中東地域の地政学リスクが高まり、エネルギー供給が滞ることへの警戒感や景気、物価の先行き不透明感が広がったことなどから、下落しました。

4月上旬から期間の終わりにかけては、中東情勢を巡る先行き不透明感やAI関連銘柄の株価調整があり一進一退であったものの、上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

期間を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。

2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。

投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としています。

期間中の日本株式市場全体における小型株の割合および小型株の流動性等に大きな変化が見られなかったため、基本投資比率を維持しました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は54～61銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。

当期間では、リクルートホールディングスやソフトバンクグループなど23銘柄を新規に組み入れました。また、富士通やカプコンなど19銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は82～96銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

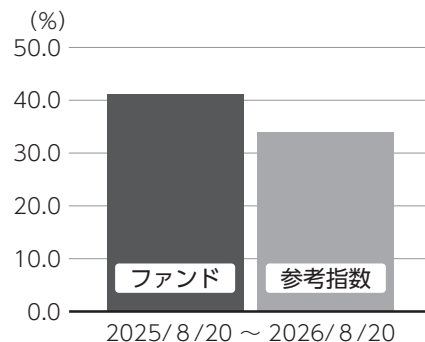
当期間では、自動車用シートやシート部品、ばね製品、精密部品などの製造・販売を手掛ける「日本発條」、宮城県を地盤とする地方銀行として、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供する「七十七銀行」など24銘柄を新規に組み入れました。一方、各種防災設備の設計・施工・保守点検、防災関連用品の仕入・販売など、防災に関わる事業を展開する「日本ドライケミカル」、自動車関連のファイナンス、故障保証、オートモビリティサービスを提供する「プレミアグループ」など35銘柄を全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2025年8月21日～2026年8月20日
当期分配金（対基準価額比率）	1,300 (5.873%)
当期の収益	1,300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,835

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本とします。

また、日本株式市場全体における小型株の割合、ならびに小型株の流動性等に大きな変化が見られた場合は、各マザーファンドへの投資比率の変更を検討いたします。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

主要国の金融政策や地政学リスクの先行きに加え、グローバルなAI関連投資の

継続性についても注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により企業業績の拡大が期待できると考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続きチームによるリサーチ体制のもと、株式市場が織り込みきれていない将来的な変化を捉えることで割安銘柄の発掘に努めます。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

日本の株式市場については、高市政権の成長戦略やコーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待などが一定の支えになると考えます。小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。足元で本格化している企業決算発表においては、実績および今後の見通しに加えて、外部環境の変化やコスト増への対応力などを確認し、企業ごとの競争力を精査します。当ファンドにおいてはこれまで通り小型

株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られ

ていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

2025年8月21日～2026年8月20日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	316	1.646	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(147)	(0.768)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(147)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.134	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(26)	(0.134)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	343	1.783	

期中の平均基準価額は、19,192円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

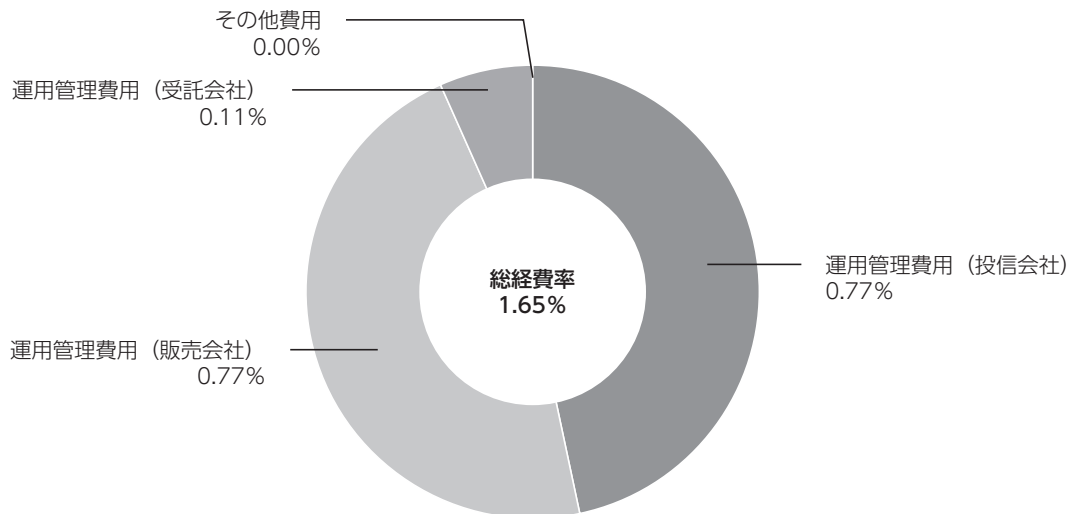
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月21日～2026年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2,577	32,891	4,328	59,679
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	9,214	76,253	29,586	294,012

○株式売買比率

(2025年8月21日～2026年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,701,436千円	13,645,802千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,326,295千円	6,453,094千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52	2.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月21日～2026年8月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,263	百万円 491	% 7.8	百万円 6,437	百万円 1,035	% 16.1

平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,761	百万円 109	% 1.9	百万円 7,884	百万円 602	% 7.6

平均保有割合 28.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	82	202	344

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

種 類	買 付 額
	百万円
株式	40

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,955千円
うち利害関係人への支払額 (B)	173千円
(B) / (A)	5.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2026年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	24,819	23,068	351,371
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	199,145	178,774	1,993,082

○投資信託財産の構成

(2026年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	351,371	14.0
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,993,082	79.2
コール・ローン等、その他	171,936	6.8
投資信託財産総額	2,516,389	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,516,389,703
コール・ローン等	25,212,074
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	351,371,312
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,993,082,793
未収入金	146,722,856
未収利息	668
(B) 負債	166,396,720
未払収益分配金	146,627,536
未払解約金	121,204
未払信託報酬	19,614,042
その他未払費用	33,938
(C) 純資産総額(A－B)	2,349,992,983
元本	1,127,904,128
次期繰越損益金	1,222,088,855
(D) 受益権総口数	1,127,904,128口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,835円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,156,417,481円
 期中追加設定元本額 54,368,427円
 期中一部解約元本額 82,881,780円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,835円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年8月21日～ 2026年8月20日
費用控除後の配当等収益額	37,669,026円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	683,453,061円
収益調整金額	56,664,394円
分配準備積立金額	590,929,910円
当ファンドの分配対象収益額	1,368,716,391円
1万口当たり収益分配対象額	12,135円
1万口当たり分配金額	1,300円
収益分配金金額	146,627,536円

○損益の状況 (2025年8月21日～2026年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	102,250
受取利息	102,250
(B) 有価証券売買損益	757,388,297
売買益	779,442,484
売買損	△ 22,054,187
(C) 信託報酬等	△ 36,368,460
(D) 当期損益金(A+B+C)	721,122,087
(E) 前期繰越損益金	590,929,910
(F) 追加信託差損益金	56,664,394
(配当等相当額)	(51,018,427)
(売買損益相当額)	(5,645,967)
(G) 計(D+E+F)	1,368,716,391
(H) 収益分配金	△ 146,627,536
次期繰越損益金(G+H)	1,222,088,855
追加信託差損益金	56,664,394
(配当等相当額)	(51,080,891)
(売買損益相当額)	(5,583,503)
分配準備積立金	1,165,424,461

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,300円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第23期》決算日2025年10月30日

[計算期間：2024年10月31日～2025年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ) (配当込み)	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率					
19期(2021年11月1日)	円	%	3,257.65	%	%	%	百万円 4,202
20期(2022年10月31日)	41,469	36.5	3,156.44	32.2	98.0	—	3,369
21期(2023年10月30日)	41,019	△ 1.1	3,743.72	△ 3.1	97.7	—	4,069
22期(2024年10月30日)	50,689	23.6	4,643.72	18.6	97.6	—	6,259
23期(2025年10月30日)	62,100	22.5	5,811.10	24.0	97.6	—	6,319
	84,292	35.7		25.1	98.5	—	

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2024年10月30日	円	%		%	%
	62,100	—	4,643.72	97.6	—
10月末	61,755	△ 0.6	4,629.83	97.6	—
11月末	63,162	1.7	4,606.07	98.2	—
12月末	65,774	5.9	4,791.22	98.6	—
2025年1月末	66,163	6.5	4,797.95	98.8	—
2月末	63,896	2.9	4,616.34	98.7	—
3月末	64,439	3.8	4,626.52	97.2	—
4月末	64,569	4.0	4,641.96	98.0	—
5月末	69,381	11.7	4,878.83	97.4	—
6月末	71,594	15.3	4,974.53	98.3	—
7月末	74,118	19.4	5,132.22	98.9	—
8月末	77,135	24.2	5,363.98	98.8	—
9月末	79,298	27.7	5,523.68	98.3	—
(期 末) 2025年10月30日	84,292	35.7	5,811.10	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

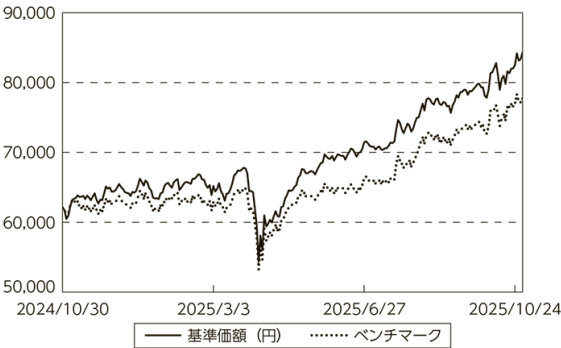
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ35.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(25.1%)を10.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

投資した銘柄の多くについて、株価の割安度や将来の成長見通しなどが評価されて上昇しましたが、基準価額の上昇要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄… F O O D & L I F E COMPANIES、川崎重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、鹿島建設、ソニーグループ

下位5銘柄…第一三共、村田製作所、セブン&アイ・ホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、オリエンタルランド

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年3月下旬にかけては、概ね堅調な結果となった国内企業決算が市況を下支えたものの、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。
- ・4月上旬には、米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから下落しました。
- ・4月中旬から期間末にかけては米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、高市新政権による財政拡張政策への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は52～58銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、鹿島建設や東宝、セブン&アイ・ホールディングスなど20銘柄を新規に組み入れました。一方、第一三共やホシザキ、オービックビジネスコンサルタントなど19銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：F O O D & L I F E COMPANIES、川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：その他製品、証券、商品先物取引業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ソフトバンクグループをベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことや、セブン&アイ・ホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・ 主要国の金融政策や国内の政策動向については注視していく必要がありますが、米国の関税動向については一定の方向性が見えてきており、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。
- ・ このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続きチームによるリサーチ体制のもと、株式市場が織り込みきれていない将来的な変化を捉えることで割安銘柄の発掘に努めます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月31日～2025年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 86	% 0.124	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(86)	(0.124)	
合 計	86	0.124	
期中の平均基準価額は、69,164円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,890 (314)	千円 5,175,904 (-)	千株 2,534	千円 6,843,164

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年10月31日～2025年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,019,068千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,269,815千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月31日～2025年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,175	147	2.8	6,843	387	5.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	94	262	301

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,946千円
うち利害関係人への支払額 (B)	359千円
(B) / (A)	4.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
鹿島建設	—	39.8	198,602
積水ハウス	16.1	—	—
クラブティファ	—	12.1	97,392
インフロニア・ホールディングス	52.2	36.6	61,012
食料品 (4.3%)			
森永乳業	17.3	17.8	59,131
ライフドリンク カンパニー	61.2	59.6	118,723
味の素	10.5	—	—
東洋水産	10.3	8.8	90,420
化学 (4.4%)			
大阪ソーダ	35.8	37.5	60,600
三菱ケミカルグループ	109	—	—
UBE	35.3	26.2	59,814
artience	16.2	19	59,755
富士フイルムホールディングス	16.3	25.8	91,951
医薬品 (1.5%)			
住友ファーマ	—	54.9	93,879
第一三共	27.9	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	7.7	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	39.5	97.2	62,509
非鉄金属 (5.7%)			
古河電気工業	—	6.3	65,961
フジクラ	—	4.8	99,864
SWCC	34.9	24.9	187,995
金属製品 (1.0%)			
日本発條	—	21.2	62,126
機械 (4.0%)			
アマダ	42	31.7	59,136
三井海洋開発	—	9.7	97,873
三精テクノロジーズ	—	14.4	32,284
荏原製作所	—	15.2	61,894

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マースグループホールディングス	28.2	—	—
ホシザキ	21.1	—	—
PILLAR	14.2	—	—
電気機器 (24.4%)			
日立製作所	86.3	52.3	259,564
明電舎	—	18.7	137,445
JVCケンウッド	74.4	74.7	93,897
ジーエス・ユアサ コーポレーション	33.7	—	—
富士通	59.4	51.5	206,000
ルネサスエレクトロニクス	87.6	32.7	59,824
パナソニック ホールディングス	—	42.5	81,770
ソニーグループ	22.7	88.1	372,839
メイコー	—	6	58,800
アドバンテスト	13	5.1	113,577
村田製作所	32.2	—	—
東京エレクトロン	5.1	4	131,960
輸送用機器 (7.3%)			
川崎重工業	30.4	12.3	149,199
トヨタ自動車	97.4	77.1	245,563
スズキ	40	26.7	61,076
精密機器 (0.9%)			
ノーリツ銅機	—	34.6	58,058
その他製品 (1.0%)			
ヨネックス	—	15.7	60,523
TOPPANホールディングス	17.2	—	—
陸運業 (2.9%)			
京成電鉄	23.7	—	—
山九	—	15.4	120,659
丸全昭和運輸	8.2	9	61,200
海運業 (—%)			
日本郵船	11.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	58	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (9.4%)			
LINEヤフー	—	101.9	45,467
オービックビジネスコンサルタント	14.7	—	—
eWeLL	—	12.9	35,655
東宝	—	20.8	182,832
カブコン	51.2	35.8	143,200
ソフトバンクグループ	10.2	6.7	176,210
卸売業 (5.6%)			
兼松	26	18.8	59,182
三井物産	57.7	36.1	136,421
三菱商事	85.6	41.1	151,289
小売業 (3.4%)			
エービーシー・マート	29.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	76.9	151,300
FOOD & LIFE COMPANIE	55.4	8.3	60,448
銀行業 (9.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	209.6	129.7	301,163

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	150.3	116.7	175,633
みずほフィナンシャルグループ	—	18.7	95,557
保険業 (3.4%)			
第一生命ホールディングス	19.7	70.4	76,102
東京海上ホールディングス	24.3	23.1	133,772
その他金融業 (—%)			
オリックス	18.5	—	—
不動産業 (2.4%)			
野村不動産ホールディングス	11.8	—	—
三菱地所	52	45.9	150,414
サービス業 (2.5%)			
オリエンタルランド	24.9	—	—
サイバーエージェント	119.8	38.9	59,322
楽天グループ	98.9	94.5	94,925
合 計	株 数 ・ 金 額	2,356	2,027
	銘柄数<比率>	54	55
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2025年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,221,783	95.8
コール・ローン等、その他	275,722	4.2
投資信託財産総額	6,497,505	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,497,505,673
コール・ローン等	48,860,517
株式(評価額)	6,221,783,750
未収入金	171,521,185
未収配当金	55,339,600
未収利息	621
(B) 負債	177,871,366
未払金	177,856,874
未払解約金	14,492
(C) 純資産総額(A－B)	6,319,634,307
元本	749,729,522
次期繰越損益金	5,569,904,785
(D) 受益権総口数	749,729,522口
1万口当たり基準価額(C／D)	84,292円

<注記事項>

①期首元本額 1,007,910,477円
期中追加設定元本額 87,074,819円
期中一部解約元本額 345,255,774円
また、1口当たり純資産額は、期末84,292円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

国内株式セクション（ラップ向け）	427,936,483円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	199,633,480円
世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）	122,159,559円
合計	749,729,522円

○損益の状況 (2024年10月31日～2025年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,527,614
受取配当金	143,188,523
受取利息	338,696
その他収益金	395
(B) 有価証券売買損益	1,777,342,163
売買益	2,105,575,516
売買損	△ 328,233,353
(C) 当期損益金(A＋B)	1,920,869,777
(D) 前期繰越損益金	5,251,211,788
(E) 追加信託差損益金	479,352,447
(F) 解約差損益金	△2,081,529,227
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,569,904,785
次期繰越損益金(G)	5,569,904,785

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第52期》決算日2026年6月10日

〔計算期間：2025年12月11日～2026年6月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第52期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第52期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
48期(2024年6月10日)	91,023	7.2	1,361.17	12.1	98.2	—	10,621
49期(2024年12月10日)	96,346	5.8	1,408.69	3.5	97.2	—	7,997
50期(2025年6月10日)	98,642	2.4	1,481.42	5.2	97.4	—	6,486
51期(2025年12月10日)	120,362	22.0	1,806.71	22.0	98.0	—	7,807
52期(2026年6月10日)	147,116	22.2	2,051.49	13.5	98.2	—	9,595

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年12月10日	円 120,362	% —	1,806.71	% —	% 98.0	% —
12月末	119,807	△ 0.5	1,831.86	1.4	98.2	—
2026年 1 月末	123,606	2.7	1,909.66	5.7	97.4	—
2 月末	145,199	20.6	2,126.38	17.7	98.0	—
3 月末	128,045	6.4	1,915.36	6.0	96.9	—
4 月末	145,068	20.5	2,008.41	11.2	98.1	—
5 月末	158,969	32.1	2,112.10	16.9	98.4	—
(期 末) 2026年 6 月10日	147,116	22.2	2,051.49	13.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

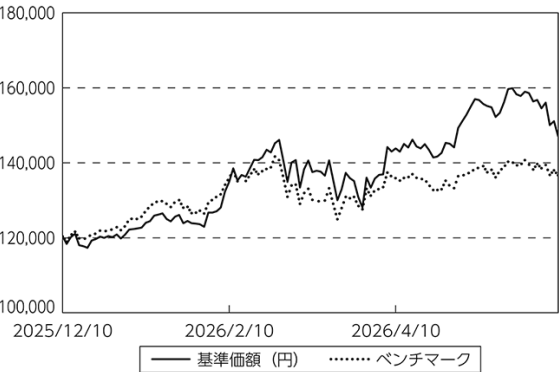
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.5%)を8.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

A I ・データセンター関連への資金流入と、各社固有の成長要因を背景とした業績拡大期待などが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中東情勢悪化による原材料コスト上昇や調達懸念、決算後の成長鈍化懸念などが基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…メイコー、古河電気工業、セイコーグループ、BuySell Technologies、三井金属
下位5銘柄…楽天銀行、Genky DrugStores、中国塗料、日本製鋼所、パルグループホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・当期間の国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2026年2月末までは高市政権の積極財政への期待やA I 関連投資を中心とした強い上昇圧力により市況は堅調に推移しました。

- ・ 2月末より中東情勢の悪化に伴う地政学リスクの上昇および原油供給不安により、リスクオフの展開となり、一時的な下落局面となりました。
- ・ A I 関連投資を中心として、4月上旬より国内小型株式市況は反転し、期間を通じては上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね83～92銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期間の初めと期間末の対比では、時計を主軸に、工作機械やデバイスも手掛ける「シチズン時計」、精密減速機や自動ドア、鉄道・航空機向け機器などを手掛ける「ナブテスコ」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、A I 技術やマルウェア（悪意のあるソフトウェア）対策技術を強みとする国産セキュリティベンダーの「FFRIセキュリティ」、車載スピーカーやヘッドホンなど、音響・振動部品を展開する「フォスター電機」など16銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.5%)を8.7%上回りました。

(プラス要因)

- ・ 業種配分要因：電気機器や精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「メイコー」や「古河電気工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「楽天銀行」や「Genky Drug Stores」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 日本の株式市場については、引き続き中東情勢の混乱の長期化が企業業績に及ぼす影響には留意が必要なものの、高市政権の成長戦略やコーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待などが一定の支えになると考えます。小型成長株の観点からみると、相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。
- ・ これまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年12月11日～2026年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	52	0.038	
期中の平均基準価額は、137,312円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月11日～2026年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 982 (414)	千円 2,706,979 ()	千株 763	千円 2,613,630

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年12月11日～2026年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,320,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,718,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月11日～2026年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,706	187	6.9	2,613	225	8.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,414千円
うち利害関係人への支払額 (B)	272千円
(B) / (A)	8.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.1%)			
ニッスイ	119.3	152.1	195,448
建設業 (4.3%)			
五洋建設	89.2	72.1	117,955
新日本空調	42.2	56	181,720
インフロン・ホールディングス	82	41.1	107,044
食料品 (0.4%)			
カンロ	7	12.5	13,937
ライフドリンク カンパニー	23.6	—	—
やまみ	8.4	4.8	21,432
繊維製品 (2.4%)			
富士紡ホールディングス	9.4	47.5	172,187
セーレン	15.2	15.2	51,604
化学 (9.8%)			
トクヤマ	—	9.3	43,300
大阪ソーダ	15.2	—	—
住友ベークライト	25	26.9	164,466
扶桑化学工業	8.7	37.3	138,569
第一工業製薬	9.1	7.4	75,110
中国塗料	40.9	12.1	38,780
上村工業	7.8	6.8	152,796
デクセリアルズ	70.3	54.7	201,624
ニフコ	16.7	25.7	110,124
医薬品 (1.5%)			
富士製薬工業	—	64.3	146,025
ガラス・土石製品 (3.2%)			
MARUWA	2.6	2.2	142,296
ニチアス	11.4	44.8	159,488
非鉄金属 (3.7%)			
三井金属	6.5	3.3	122,034
古河電気工業	7	5.6	229,824
金属製品 (2.2%)			
日本発條	28.8	55.5	209,457

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.9%)			
日本ドライケミカル	22.7	24.9	92,877
日本製鋼所	18.7	21.8	154,583
ナブテスコ	—	31.7	143,188
三井海洋開発	6.4	6.4	61,478
日精エー・エス・ビー機械	13.1	20.3	178,843
井関農機	21.6	—	—
アmano	10.9	—	—
マックス	15	71.7	115,006
電気機器 (15.5%)			
パワーエックス	—	33.9	78,376
シンフォニアテクノロジー	10.4	10.7	142,096
湖北工業	24.6	12.1	62,678
ダイヘン	10.8	14.2	209,166
ミマキエンジニアリング	20.3	20.3	36,012
アルバック	6.1	16.8	137,978
アンリツ	50.6	68.6	263,012
メイコー	20.4	4.5	139,050
フォスター電機	19	—	—
マクセル	6	—	—
古野電気	8.9	1.4	8,064
エスベック	10.1	9.1	37,219
日本マイクロニクス	4.9	7.2	90,792
山一電機	23.6	24	207,840
日本アビオニクス	14.4	9.5	47,500
輸送用機器 (—%)			
武蔵精密工業	7	—	—
精密機器 (6.5%)			
東京精密	2.8	6.9	116,782
シチズン時計	—	77.9	170,211
セイコーグループ	26.9	48.4	324,764
その他製品 (4.8%)			
MTG	13.5	13.5	94,770
前田工織	30.3	24.8	43,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SHOEI	4.3	—	—
ヨネックス	21	37.7	89,537
ローランド	15.2	19.3	83,376
イトーキ	59	56.4	135,811
陸運業 (1.8%)			
福山通運	26.5	26.5	171,720
情報・通信業 (11.8%)			
Synspective	—	23.9	33,077
エムアップホールディングス	23.2	—	—
フィックスターズ	5.7	26.2	62,539
FFRIセキュリティ	8.9	—	—
テクマトリックス	32.2	25.6	46,720
インターネットイニシアティブ	12	—	—
IGポート	21.2	15.7	18,918
ビジョナル	1.9	—	—
網屋	21.2	19.2	68,160
エクサウィザーズ	—	80.9	78,068
ユーソナー	6.6	—	—
シンプレクス・ホールディングス	98	132.3	137,327
ワンキャリア	40.3	51.5	94,348
インフキュリオン	30.1	25.2	18,572
Finatextホールディングス	99.7	113.5	134,838
Sansan	59.4	41.7	64,593
ギフティ	12.7	47.9	53,216
電通総研	14.8	49.5	104,247
スカパーJ SAT	66.4	53.7	169,960
JBCホールディングス	60.6	19.1	22,595
卸売業 (3.5%)			
BuySell Technologies	43.9	86	328,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (6.2%)			
バルグループホールディングス	53.8	42.2	61,105
大黒天物産	5.9	—	—
ジーンズホールディングス	1.4	—	—
トレジャー・ファクトリー	23.3	15.8	31,015
FOOD & LIFE COMPANIE	5.9	15.9	156,821
HUMAN MADE	8.9	81.2	125,860
サイゼリヤ	17.3	17.2	90,472
日本瓦斯	19.4	12.4	34,062
Genky DrugStores	35.2	23.7	81,409
銀行業 (3.5%)			
楽天銀行	26.4	24.4	116,192
七十七銀行	19.6	64.3	209,360
その他金融業 (0.6%)			
プレミアグループ	40.2	18.6	35,135
イー・ギャランティ	15.7	12.7	21,882
不動産業 (2.8%)			
アズーム	21.8	22.8	100,434
カチタス	46.8	48.3	166,635
サービス業 (5.5%)			
アストロスケールホールディングス	38.2	31.7	55,443
フィットイージー	42.2	37	84,767
ヒット	—	5.6	12,073
ラウンドワン	40.5	90.9	91,127
リゾートトラスト	—	71.2	120,150
ジャパンマテリアル	13.7	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	35.2	121,440
ペイカレント	7.8	6.3	36,735
合 計	株 数 ・ 金 額	2,334	2,967
	銘柄数<比率>	92	86
			<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,419,783	% 97.8
コール・ローン等、その他	216,180	2.2
投資信託財産総額	9,635,963	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,635,963,669
コール・ローン等	137,731,202
株式(評価額)	9,419,783,400
未収入金	29,047,768
未収配当金	49,398,600
未収利息	2,699
(B) 負債	40,114,479
未払金	34,061,728
未払解約金	6,052,751
(C) 純資産総額(A－B)	9,595,849,190
元本	652,263,158
次期繰越損益金	8,943,586,032
(D) 受益権総口数	652,263,158口
1万口当たり基準価額(C／D)	147,116円

<注記事項>

- ①期首元本額 648,668,874円
期中追加設定元本額 40,006,338円
期中一部解約元本額 36,412,054円
また、1口当たり純資産額は、期末14.7116円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	458,264,384円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	170,118,773円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	23,880,001円
合計	652,263,158円

○損益の状況 (2025年12月11日～2026年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,419,477
受取配当金	82,852,476
受取利息	566,667
その他収益金	334
(B) 有価証券売買損益	1,673,628,028
売買益	2,329,708,239
売買損	△ 656,080,211
(C) 当期損益金(A＋B)	1,757,047,505
(D) 前期繰越損益金	7,158,838,120
(E) 追加信託差損益金	502,880,706
(F) 解約差損益金	△ 475,180,299
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,943,586,032
次期繰越損益金(G)	8,943,586,032

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)